

福岡県公報

平成28年11月18日
第3845号

目次

公 告

○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) …………… 1
○一般競争入札の実施	(総務事務厚生課) …………… 2
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 5
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 5
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) …………… 5
○指定居宅サービス事業者の指定	(介護保険課) …………… 6
○指定居宅サービス事業者の廃止	(介護保険課) …………… 6
○指定介護予防サービス事業者の指定	(介護保険課) …………… 7
○指定介護予防サービス事業者の廃止	(介護保険課) …………… 7
○指定居宅介護支援事業者の指定	(介護保険課) …………… 7
○指定居宅介護支援事業者の廃止	(介護保険課) …………… 8
○特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課) …………… 8
○特定非営利活動法人設立の認証申請	(社会活動推進課) …………… 9

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成28年11月18日

福岡県知事 小 川 洋

- 調達をする物品等又は特定役務の種類
デジタル印刷機（備出32）
 - 競争入札参加者の資格
 - 競争入札に参加することができない者
 - 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）
 - 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者
 - 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）
 - 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
 - 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
 - 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
 - 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
 - 従業員数
 - 年間売上高
 - 自己資本金
 - 流動比率
 - 経営年数
 - 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 競争入札参加資格審査の申請方法等
 - 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

 - 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- キ 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）
- ク 営業概要表（様式第5号）
- ケ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- コ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- サ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- シ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- ソ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- タ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障害者雇用はキに掲げるもの）
- チ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から平成28年12月7日（水曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時（当該入札に係る仕様申立書を期限までに提出し、承認を受けた者に限る。）まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成29年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成29年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

デジタル印刷機（備出32）

(2) 調達物品及び数量

- ・デジタル印刷機 22台
- ・消耗品（マスター・インク）一式

(3) 履行期限

- ・デジタル印刷機 平成29年3月31日
- ・マスター・インク 平成34年3月31日

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成27年5月福岡県告示第534号）に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成29年1月11日（水曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次のいずれかの条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
01	02	事務機器	AA

05	01	電気器具	AA
05	02	電気通信機器	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 納入する物品に係る保守、点検、修理その他のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者
- (4) 納入しようとする物品が1の(2)に示した物品であることを証明する仕様申立書を総務事務厚生課調達班に平成28年12月12日（月曜日）午後3時00分までに提出して承認を受けた者

なお、提出した仕様申立書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部総務事務厚生課調達班（行政南棟1階）

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

F A X 092-643-3109

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

平成28年11月18日（金曜日）から平成28年12月12日（月曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
持参する場合は平成29年1月11日（水曜日）午後4時00分
郵送する場合は平成29年1月10日（火曜日）午後5時00分
- (3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

- (1) 場所
福岡市博多区東公園7番7号
福岡県庁総務事務厚生課入札室（行政南棟1階）
- (2) 日時
平成29年1月12日（木曜日）午前10時30分

11 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
見積金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額（税込み）の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合
- (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

- ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
- イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額（税込み）の100分の5に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 入札金額（単価）のすべてが予定価格（単価）の制限の範囲内であり、かつ、各入札金額（単価）に数量を乗じて得た金額の合計金額が最低価格であり、並びに、有効である入札書を提出した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう

ち開札に立会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Digital mimeograph press 22set and Unit price contract of expendable supplies
- (2) Delivery period : By March 31, 2017
- (3) Delivery place : According to the specifications
- (4) Time Limit for Tender : 4:00 P M on January 11, 2017
- (5) Contact Point for the Notice : General Affairs and Welfare Division , General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office 7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan
Tel 092-643-3092

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
福津市花見が丘一丁目281番1から281番7まで、282番2、282番5及び282番6
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名
福岡市東区香椎三丁目7番42号
西尾 常美

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
太宰府市宰都二丁目266番17、266番18、266番20から266番31まで及び278番3
- 2 開発許可を受けた者の所在地、名称及び代表者氏名
大分県大分市長浜町三丁目16番3号
株式会社ベツダイ
代表取締役 矢邊 弘

公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び飯塚中小企業振興事務所において縦覧に供する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

- 6
- 届出年月日
平成28年10月31日
 - 大規模小売店舗の名称及び所在地
 - 名称 サンリブのおがた
 - 所在地 直方市大字知古756番2 外
 - 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社サンリブ 代表取締役 佐藤 秀晴 北九州市小倉南区上葛原二丁目14番1号	株式会社サンリブ 代表取締役 佐藤 秀晴 北九州市小倉南区上葛原二丁目14番1号
-	株式会社丸珠物産 代表取締役 小林 信一 北九州市小倉北区西港町94番地9
-	株式会社武田や 代表取締役 武田 弘治 北九州市小倉南区南方二丁目1番34号
-	株式会社エルディ 代表取締役 成田 正彦 北九州市小倉南区上葛原二丁目14番1号
-	株式会社リョーユーバン 代表取締役 恵良 薫 大野城市旭ヶ丘一丁目7番1号
-	JR九州ドラッグイレブン株式会社 代表取締役 松下 琢磨 大野城市川久保一丁目2番1号
-	株式会社井筒屋 代表取締役 影山 英雄 北九州市小倉北区船場町1番1号
-	株式会社さかえ屋 代表取締役 齊藤 寛 飯塚市平恒432番地6
-	株式会社日の出屋 代表取締役 瀬戸 良尚 熊本県宇城市豊野町巢林1439番地1
-	株式会社エディオン 代表取締役 久保 允誉 広島県広島市中区紙屋町二丁目1番18号

公告

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項の規定に基づき、指定居宅サービス事業者の指定をしたので、同法第78条第1号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第131条の2の規定により、次のように公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	指定年月日
訪問介護	4072601737	ヘルパーステーション アクティブ 行橋市行事二丁目18番15号	合同会社アクティブ	H28.11. 1
〃	4073700793	ヘルパーステーション ふあいと 筑紫郡那珂川町今光八丁目6-3 オークハイム那珂川103号	株式会社光	H28.11. 1
〃	4075700403	けあ・サポートえみ 嘉穂郡桂川町吉隈794番地14	株式会社ライフクリエイト トシマ	H28.11. 1
訪問看護	4061790111	あいぞら訪問看護ステーション福岡 筑紫野市原田五丁目6番20号 ジェネシス美しが丘211	一般社団法人だるま	H28.11. 1
〃	4062690047	ひばり訪問看護ステーション 小郡市小郡504番地38	株式会社ウイング	H28.11. 1

公告

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項の規定に基づき、指定居宅サービス事業者から事業の廃止の届出があったので、同法第78条第2号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第131条の2の規定により、次のように公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	廃止年月日
訪問介護	4073600886	医療法人Y&K 訪問介護 プライカ 古賀市今の庄一丁目156-1	医療法人Y&K	H28.11. 1
訪問看護	4060490218	訪問看護ステーション 緑の風 糟屋郡志免町志免東四丁目48番4号	医療法人社団緑風会水戸病院	H28.10.31

公告

介護保険法（平成9年法律第123号）第53条第1項の規定に基づき、指定介護予防サービス事業者の指定をしたので、同法第115条の10第1号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の23の規定により、次のように公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	指定年月日
介護予防訪問介護	4072601737	ヘルパーステーション アクティブ 行橋市行事二丁目18番15号	合同会社アクティブ	H28.11. 1
〃	4073700793	ヘルパーステーション ふあいと 筑紫郡那珂川町今光八丁目6-3 オークハイム那珂川103号	株式会社光	H28.11. 1
〃	4075700403	けあ・サポートえみ 嘉穂郡桂川町吉隈794番地14	株式会社ライフクリエイトシマ	H28.11. 1
介護予防訪問看護	4061790111	あいぞら訪問看護ステーション福岡 筑紫野市原田五丁目6番20号 ジェネシス美しが丘211	一般社団法人だるま	H28.11. 1

介護予防訪問看護	4062690047	ひばり訪問看護ステーション	株式会社ウイング	H28.11. 1
		小郡市小郡504番地38		

公告

介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の5第2項の規定に基づき、指定介護予防サービス事業者から事業の廃止の届出があったので、同法第115条の10第2号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の23の規定により、次のように公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	廃止年月日
介護予防訪問介護	4073600886	医療法人Y&K 訪問介護 プライカ 古賀市今の庄一丁目156-1	医療法人Y&K	H28.11. 1
介護予防訪問看護	4060490218	訪問看護ステーション 緑の風 糟屋郡志免町志免東四丁目48番4号	医療法人社団緑風会水戸病院	H28.10.31
介護予防通所介護	4073301295	さわやかリハビリデイサービス むなかた 宗像市石丸一丁目13番2号	株式会社 さわやか倶楽部	H28.10.31
〃	4074500358	デイサービス福津の杜 福津市宮司四丁目19-6	光事業団有限公司	H28.10.18

公告

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定に基づき、指定居宅介護支援事業者の指定をしたので、同法第85条第1号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省

令第36号) 第133条の2の規定により、次のように公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	指定年月日
居宅介護支援	4071803680	共立病院 ケアプランサービス	医療法人社団親和会	H28.11. 1
		飯塚市伊岐須166番地 6		
〃	4073201396	ミック健康の森 大野城ケアプランセンター 大野城市中二丁目4番15号 ロードサイド中101号室	株式会社ミック・ジャパン	H28.11. 1
〃	4073301592	ケアプランセンター ゆづき 宗像市稲元1606番地 7	株式会社癒月	H28.11. 1
〃	4073501258	ケアプランサービス和み 糸島市潤四丁目 8 番33号	株式会社ジョウジマ	H28.11. 1
〃	4074400633	ケアプラン結 糟屋郡粕屋町長者原西一丁目8-16 ピアコート長者原A106号	合同会社 駿	H28.11. 1
〃	4075700395	けあ・支援センターえみ 嘉穂郡桂川町吉隈794番地 14	株式会社ライフクリエイト テシマ	H28.11. 1

公告

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条第2項の規定に基づき、指定居宅介護支援事業者から事業の廃止の届出があったので、同法第85条第2号及び介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第133条の2の規定により、次のように公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

サービスの種類	介護保険事業所番号	事業所の名称及び所在地	事業者の名称	廃止年月日
居宅介護支援	4073501183	ケアプランサービス和み	株式会社優輪	H28.10.31
		糸島市潤四丁目 8 番33号		
〃	4075700361	笑みケアプランセンター 嘉穂郡桂川町吉隈794番地 14	有限会社ケアサポート 高栄	H28.10.31

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

- 1 申請のあった年月日
平成28年10月27日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人
 - (1) 名称
特定非営利活動法人 SANE
 - (2) 代表者の氏名
笹原 美智子
 - (3) 主たる事務所の所在地
宗像市日の里五丁目4番地 19
 - (4) 定款に記載された目的

この法人は、障害者に対して、職業生活訓練、基本的な生活訓練などを通して、障害者の自立と社会適応能力の向上を図るとともに、長期的に障害者がより豊かな生活を送れるよう支援することを目的とする。

公告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第10条第1項の規定に基づき、特定非営利活動法人設立の認証申請があったので、同条第2項の規定により次のとおり公告する。

平成28年11月18日

福岡県知事 小川 洋

1 申請のあった年月日

平成28年10月25日

2 申請に係る特定非営利活動法人

(1) 名称

NPO 法人つなぎ te おおむた

(2) 代表者の氏名

彌永 恵理

(3) 主たる事務所の所在地

大牟田市馬込町一丁目137番地2

(4) 定款に記載された目的

この法人は、自然災害や人為的災害への備えと対応について、個人や団体、民間や行政等を有効的に繋ぎながら積極的に啓発に関する事業を行い、また緊急時のみならず平常時から人々が助け合い支えあう、ボランティア精神豊かな社会の構築に寄与することを目的とする。